

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始年度	昭和61年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課就労支援室		就労支援室長 下角 圭司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律 第10条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国残留邦人等永住帰国者(以下「中国帰国者」という。)及び中国帰国者を扶養する目的で来日した2世等は、長年の中国等での居住により日本語が不自由なこと、日本の社会・雇用慣行に不慣れであること、就職に際しての技能の習得等の支援が必要となることから、生活支援・相談、日本語指導等の総合的支援により、安定した就労による経済的自立を実現することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	中国帰国者等に対する支援のノウハウを有する受託者が、「中国帰国者支援・交流センター」に職業相談員を配置し、センターを利用する中国帰国者等に対して、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら職業相談等の就労支援を行う。なお、職業紹介は、センター近隣の公共職業安定所との連携によって行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	22	22	22	22	22		
	執行額	20	21	21					
執行率 (%)	91%	95%	95%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度の就職件数を 100件とする	就職件数	成果実績	件	74	63	53	-	-
			目標値	件	100	100	100	-	80
			達成度	%	74	63	53	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	職業相談件数	活動実績	件	1,470	1,429	1,399	-		
		当初見込み	件	2,500	2,000	2,000	1,500		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y		円/件	274,601	325,937	390,623	277,550		
	X: 年度執行額 Y: 年度就職件数	計算式	X / Y	20,320千円/74件	20,534千円/63件	20,703千円/53件	22,204千円/80件		
平成 28 ・ 29 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	遺族及留守家族等援護事務委託費	22	22						
	計	22	22						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること									
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	中国帰国者等に対する支援のノウハウを有する受託者が、「中国帰国者支援・交流センター」に職業相談員を配置し、センターを利用する中国帰国者等に対して、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら職業相談等の就労支援を行うもの。なお、職業紹介は、センター近隣の公共職業安定所との連携によって行う。 本事業を実施することにより、高齢者等の就業率等の向上に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中国帰国者等は、長年の中国での居住により日本語が不自由なこと、日本の社会・雇用慣行に不慣れであること等、個々に様々な課題を抱えており、その居住する地域の事情やニーズに合わせた的確な職業相談等を実施する必要がある。よって、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第10条に基づき、中国帰国者等に対して就労支援を行う必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記の理由から、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。なお、中国帰国者定着促進センター等に職業相談員を配置し、職業相談等を実施するに当たっては、ノウハウ等を有する民間団体を選定し、委託している。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	中国帰国者等の経済的自立という目標の達成のためには、その特性に応じた就労支援が必要であり、優先度の高い事業であると考えている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	企画競争により、応募団体の業務実施体制等について精査しており、支出先の選定は概ね妥当である。複数応札となるよう、公告期間を長く取ったり説明会を実施している。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果目標を下回ったが、一定の就職件数を上げた。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個々に様々な課題を抱える中国帰国者等の就職支援にノウハウ等を有している民間団体へ委託して事業を行うことで、より実効性の高い事業が可能であり、総じて実効性の高い手段であると考えている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	見込みを下回ったが、一定の相談希望者がおり、適切に職業相談を実施し就職を実現している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業では、中国帰国等定着促進センター及び中国帰国者支援・交流センターにおいて生活支援・相談、日本語指導等を行っており、本事業では両センターに職業相談員を配置し、職業相談等の就労支援を行っている。				
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td>厚生労働省 社会・援護局</td> <td>718</td> <td>中国残留邦人等に対する定着自立支援事業</td> </tr> </table>	所管府省・部局名		事業番号	事業名	厚生労働省 社会・援護局	718
所管府省・部局名	事業番号	事業名					
厚生労働省 社会・援護局	718	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業					
点検・改善結果	点検結果	成果実績は減少傾向にあるものの、中国帰国者支援の重要性から、事業のニーズが高く、引き続き実施する必要がある。					
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、前年度の執行状況、行政需要等を的確に分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容	委託事業について、1者応札が散見されるため、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	一者応札となっている要因を分析し、複数者応札となるよう調達方法の改善を図る。						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	915	平成23年度	789	平成24年度	697		
平成25年度	541	平成26年度	539	平成27年度	547		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



厚生労働省
(21百万円)

関係省庁・地方労働局との連絡・調整、地方労働局における実績の取りまとめ。



委託【随意契約(企画競争)】

A. 中国残留孤児援護基金
ほか6団体 (21百万円)

職業相談員による職業相談、事業所等への職場見学、就職ガイドブックの作成・配布等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

